

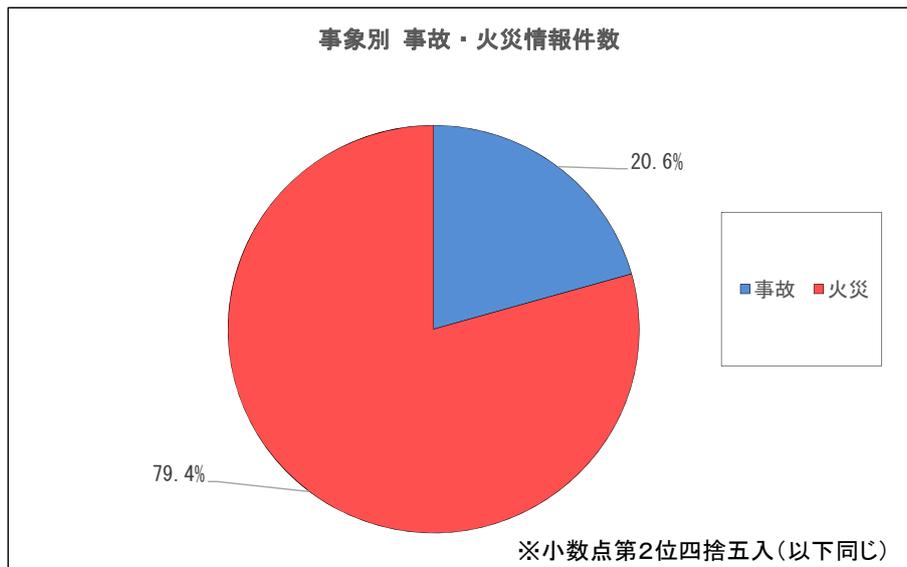
平成 29 年事故・火災情報の統計結果について

平成 29 年に自動車メーカーから報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rci/cgi-bin/search.cgi>

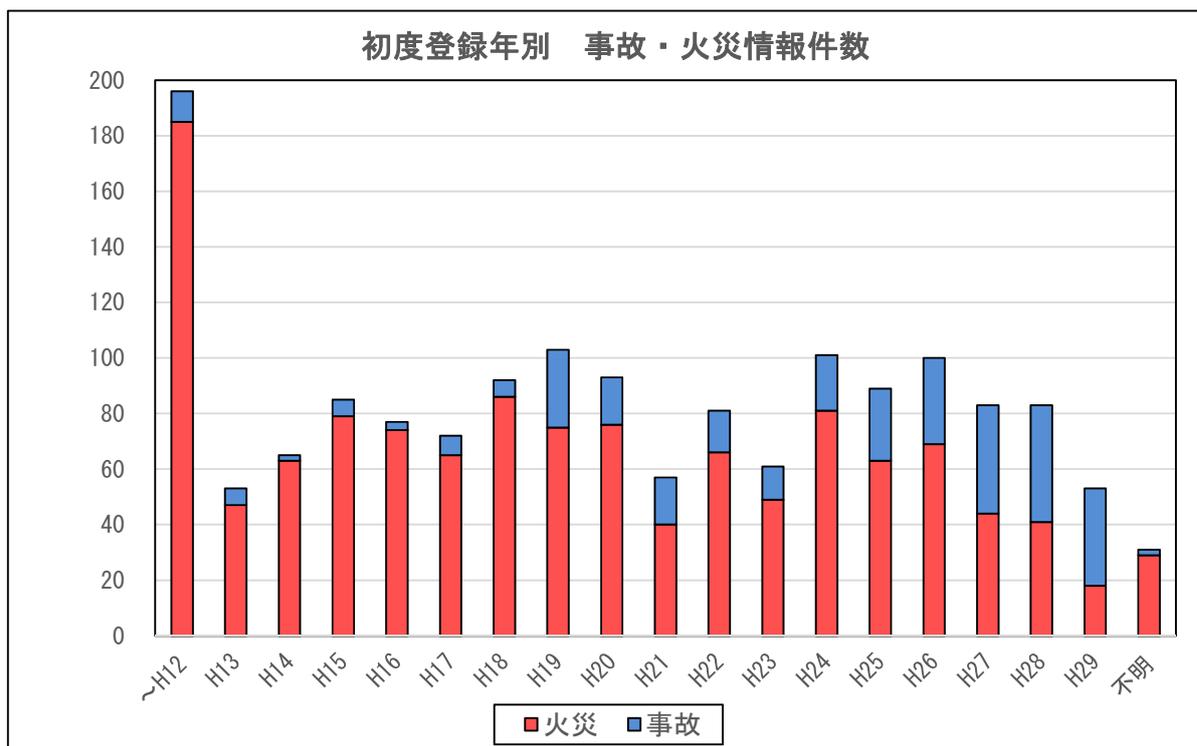
1. 事故・火災情報の総件数は 1,575 件であり、昨年と比べて 17 件減少した。内訳としては、事故 325 件(20.6%)、火災 1,250 件(79.4%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が 26 件増加し、火災が 43 件減少している。



(件)

事象別 年別	事故	火災	合計
平成29年	325	1,250	1,575
平成28年	299	1,293	1,592

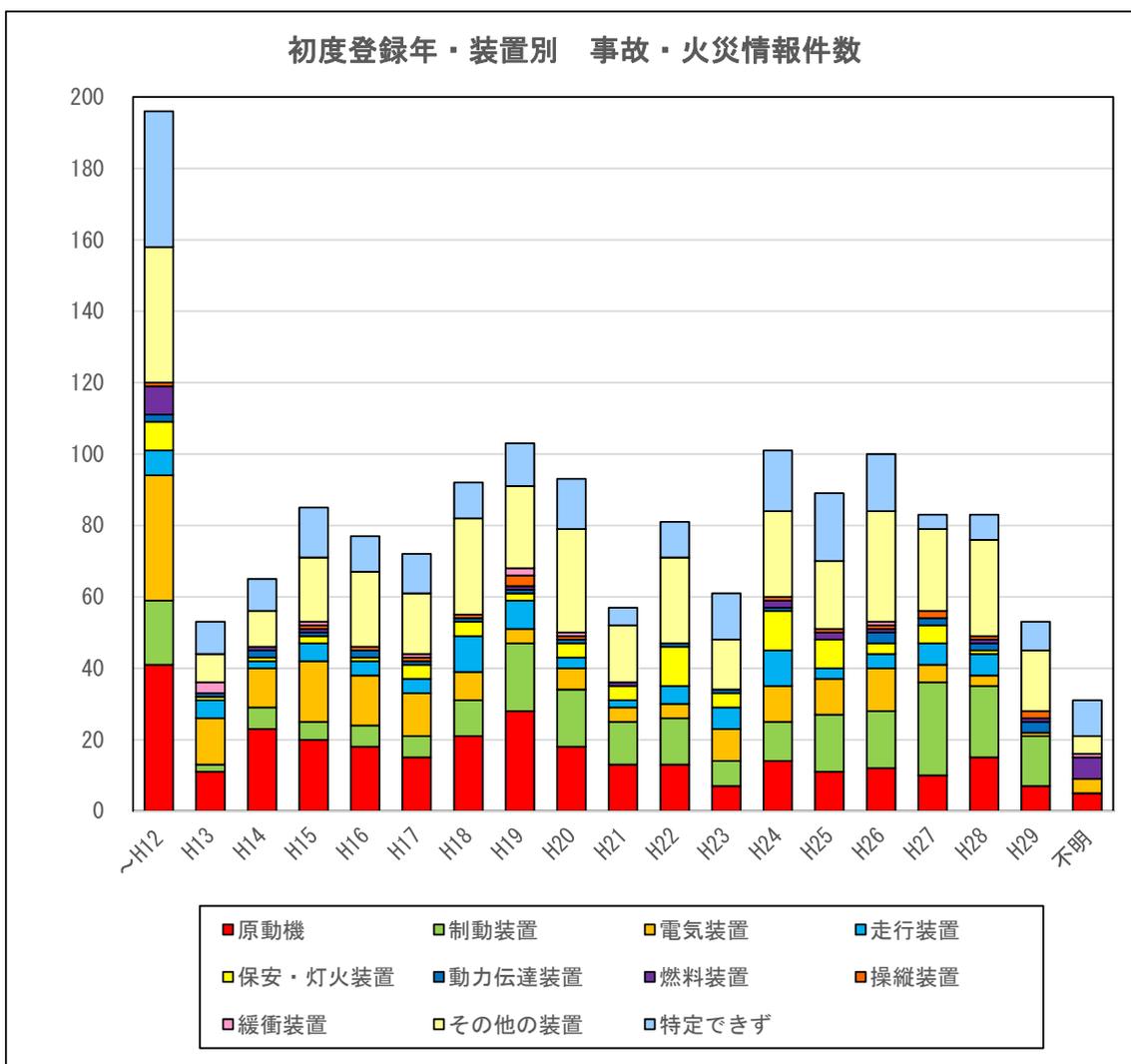
2. 初度登録年別(軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。)の事故・火災情報件数は、初度登録年が平成19年、平成24年及び平成26年の車両における事故・火災件数が100件以上と多くなっている。事故と火災の事象別にみると、事故件数は平成28年の車両が42件と最も多く、火災件数は平成18年の車両が86件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、平成24年以前の車両では原動機が全装置の中で最も多くを占めていたが、平成25年以降の車両では制動装置が最も多くなっている。また、初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、平成24年以前の車両では点検・整備に起因するものが比較的多くなっているが、平成25年以降の車両は点検・整備に起因するものは少なくなっており、外部要因によるものが多くなっている。



(件)

初度登録年別	~H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	不明	合計
事故	11	6	2	6	3	7	6	28	17	17	15	12	20	26	31	39	42	35	2	325
火災	185	47	63	79	74	65	86	75	76	40	66	49	81	63	69	44	41	18	29	1,250
合計	196	53	65	85	77	72	92	103	93	57	81	61	101	89	100	83	83	53	31	1,575

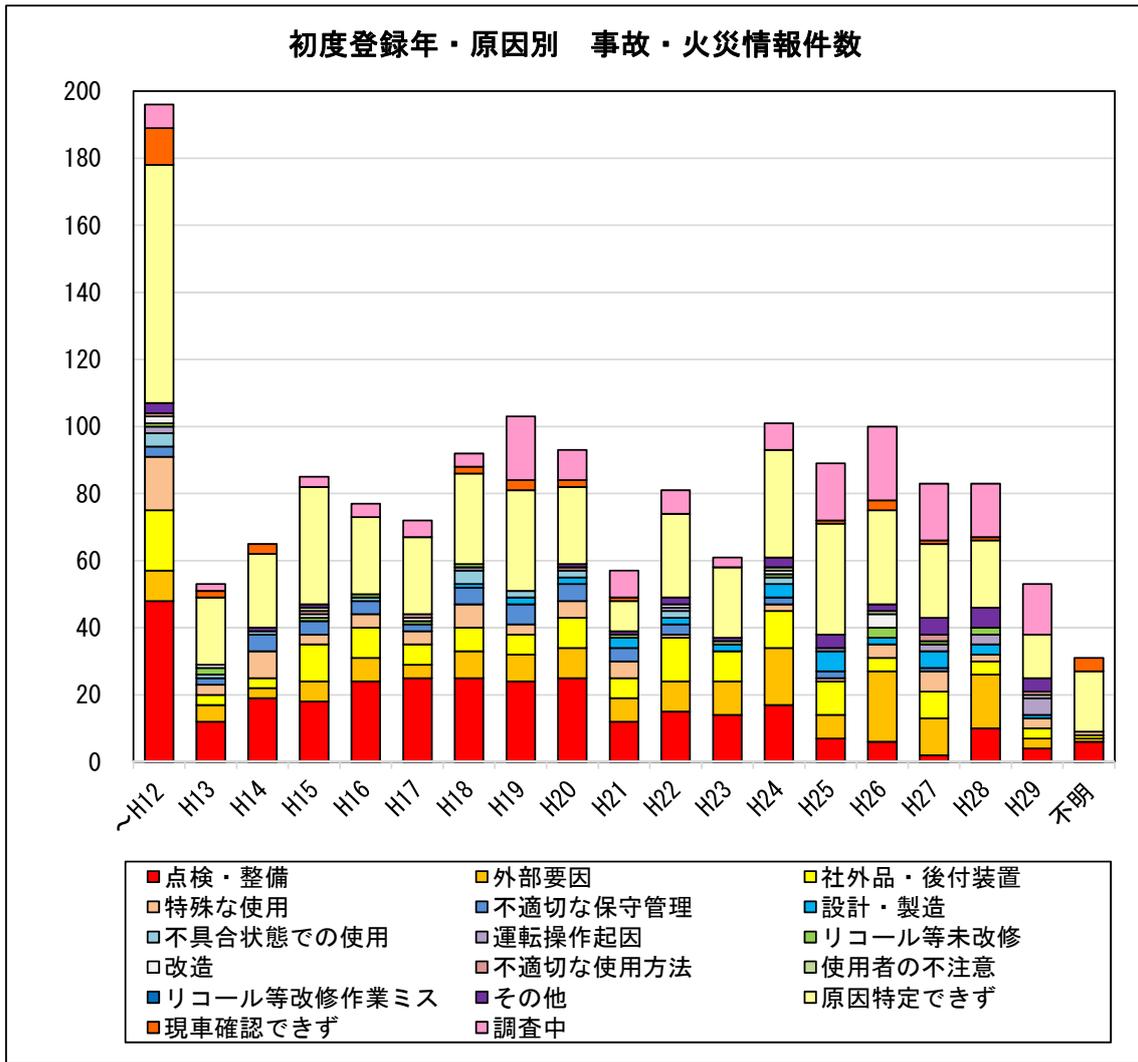
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

装置別	~H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	不明	合計
原動機	41	11	23	20	18	15	21	28	18	13	13	7	14	11	12	10	15	7	5	302
制動装置	18	2	6	5	6	6	10	19	16	12	13	7	11	16	16	26	20	14	0	223
電気装置	35	13	11	17	14	12	8	4	6	4	4	9	10	10	12	5	3	1	4	182
走行装置	7	5	2	5	4	4	10	8	3	2	5	6	10	3	4	6	6	0	0	90
保安・灯火装置	8	1	1	2	1	4	4	2	4	4	11	4	11	8	3	5	1	0	0	74
動力伝達装置	2	1	2	1	2	1	1	1	1	0	1	1	1	0	3	2	2	3	0	25
燃料装置	8	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	2	1	0	1	1	6	25
操縦装置	1	0	0	1	1	1	1	3	1	0	0	0	1	1	1	2	1	2	0	17
緩衝装置	0	3	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10
その他の装置	38	8	10	18	21	17	27	23	29	16	24	14	24	19	31	23	27	17	5	391
特定できず	38	9	9	14	10	11	10	12	14	5	10	13	17	19	16	4	7	8	10	236
合計	196	53	65	85	77	72	92	103	93	57	81	61	101	89	100	83	83	53	31	1,575

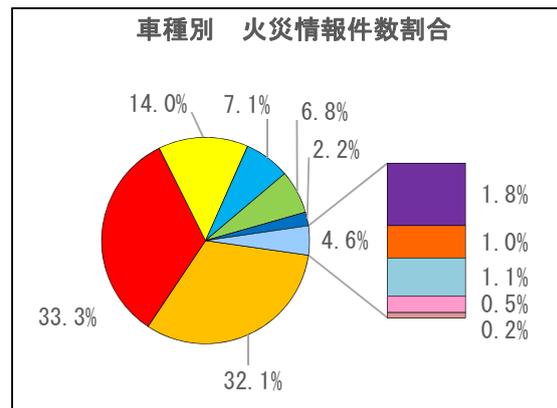
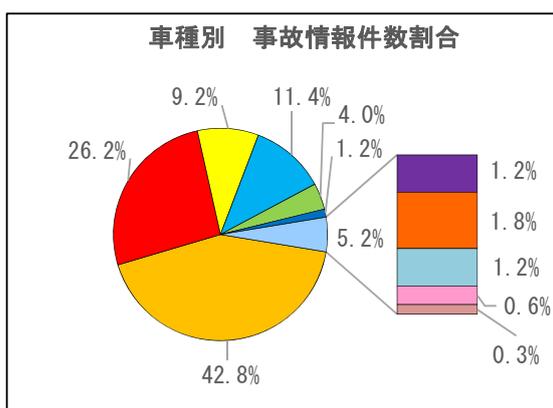
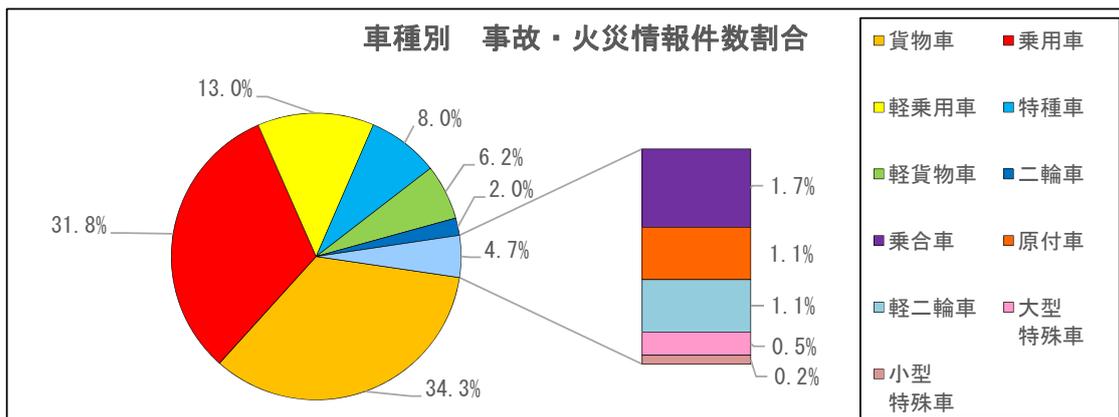
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	～H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	不明	合計
点検・整備	48	12	19	18	24	25	25	24	25	12	15	14	17	7	6	2	10	4	6	313
外部要因	9	5	3	6	7	4	8	8	9	7	9	10	17	7	21	11	16	3	1	161
社外品・後付装置	18	3	3	11	9	6	7	6	9	6	13	9	11	10	4	8	4	3	1	141
特殊な使用	16	3	8	3	4	4	7	3	5	5	1	0	2	1	4	6	2	3	1	78
不適切な保守管理	3	2	5	4	4	2	5	6	5	4	3	0	2	2	0	1	0	0	0	48
設計・製造	0	0	0	0	0	0	1	2	2	3	2	2	4	6	2	5	3	1	0	33
不具合状態での使用	4	1	1	0	1	0	4	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	19
運転操作起因	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	3	5	0	15
リコール等未改修	1	2	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	3	1	2	0	0	15
改造	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	0	1	0	12
不適切な使用方法	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	7
使用者の不注意	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	1	3	4	2	5	6	4	0	34
原因特定できず	71	20	22	35	23	23	27	30	23	9	25	21	32	33	28	22	20	13	18	495
現車確認できず	11	2	3	0	0	0	2	3	2	1	0	0	0	1	3	1	1	0	4	34
調査中	7	2	0	3	4	5	4	19	9	8	7	3	8	17	22	17	16	15	0	166
合計	196	53	65	85	77	72	92	103	93	57	81	61	101	89	100	83	83	53	31	1,575

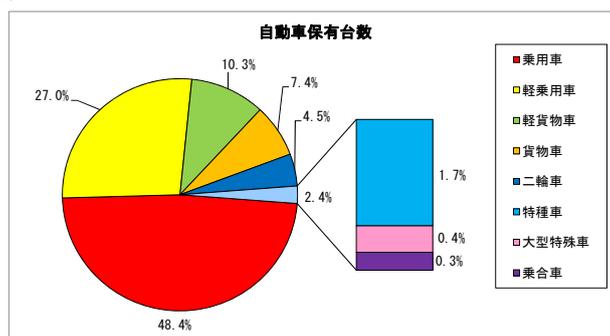
3. 車種別の事故・火災情報件数は、貨物車が540件で全体の34.3%と最も多く、次いで乗用車が501件(31.8%)となっている。これらを事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、貨物車が139件で全体の42.8%と最も多く、次いで乗用車が85件(26.2%)となっており、火災情報件数については、乗用車が416件で全体の33.3%と最も多く、次いで貨物車が401件(32.1%)となっている。事故・火災件数上位2車種を自動車保有台数割合との比較でみると、平成29年11月末現在における全保有台数(81,922千台)のうち、貨物車は保有台数(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合(34.3%)が高くなっている。逆に、乗用車は保有台数(48.4%)に対して事故・火災情報件数の割合(31.8%)が低くなっている。



(件)

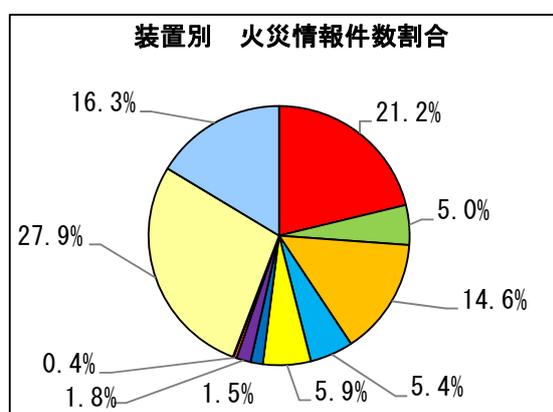
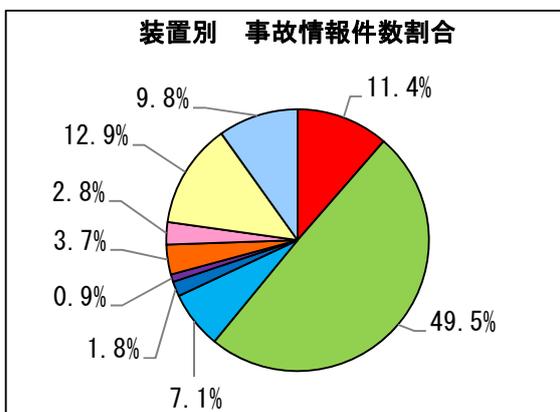
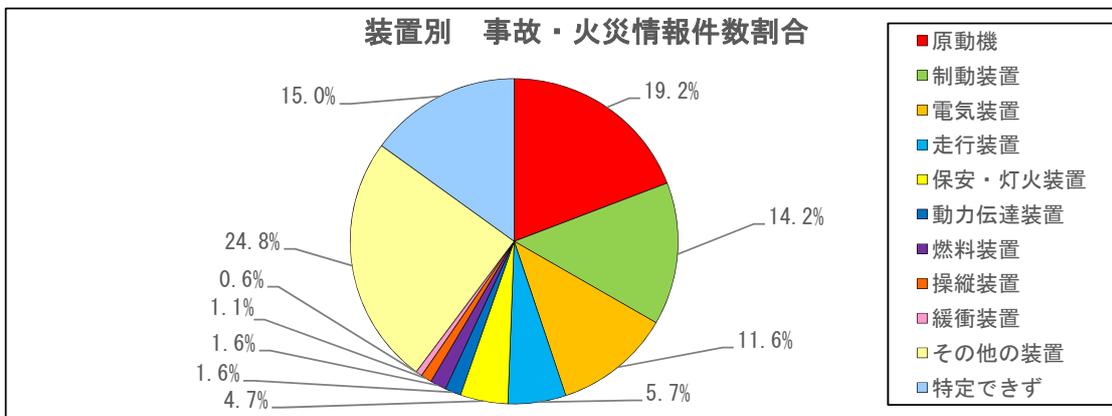
車種別 事象別	貨物車	乗用車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	二輪車	乗合車	原付車	軽二輪車	大型特殊車	小型特殊車	合計
事故	139	85	30	37	13	4	4	6	4	2	1	325
火災	401	416	175	89	85	27	23	12	14	6	2	1,250
合計	540	501	205	126	98	31	27	18	18	8	3	1,575

(参考) 自動車保有台数



注: 自動車保有台数は、平成29年11月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

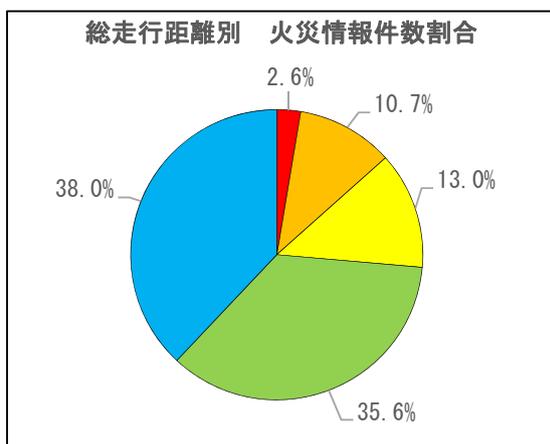
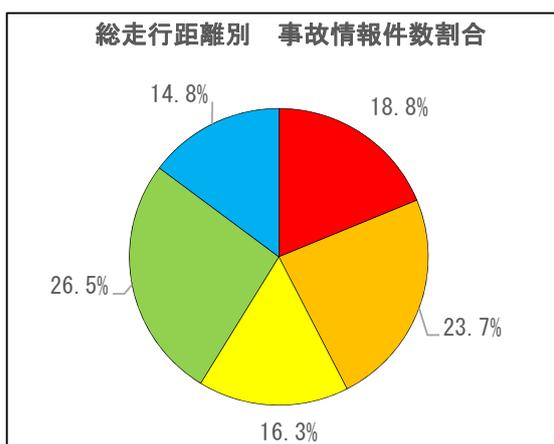
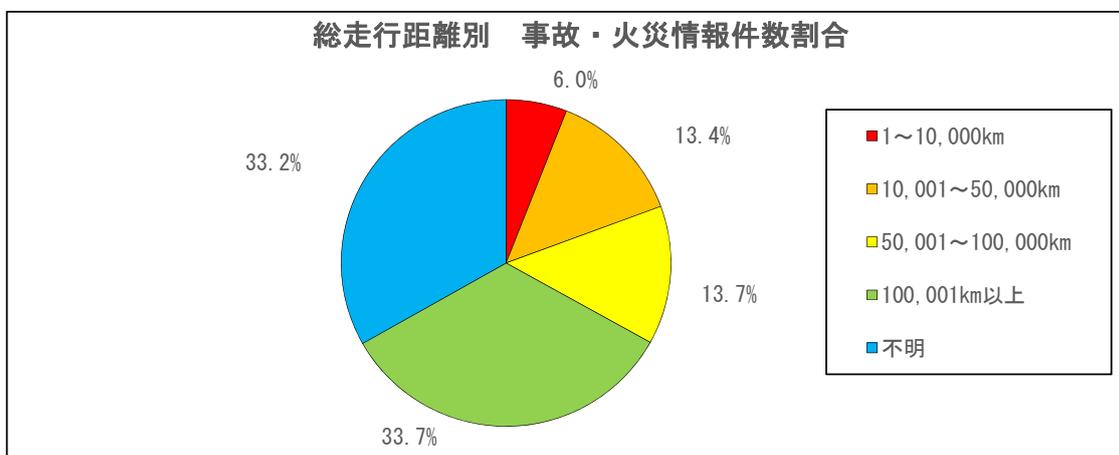
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が302件で全体の19.2%と最も多く、次いで制動装置が223件(14.2%)、電気装置が182件(11.6%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、制動装置が161件で全体の49.5%と最も多く、次いで原動機が37件(11.4%)、走行装置が23件(7.1%)の順となっており、火災情報件数は、原動機が265件で全体の21.2%と最も多く、電気装置が182件(14.6%)、保安・灯火装置が74件(5.9%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	電気装置	走行装置	保安・ 灯火装置	動力伝達 装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の 装置	特定 できず	合計
事故	37	161	0	23	0	6	3	12	9	42	32	325
火災	265	62	182	67	74	19	22	5	1	349	204	1,250
合計	302	223	182	90	74	25	25	17	10	391	236	1,575

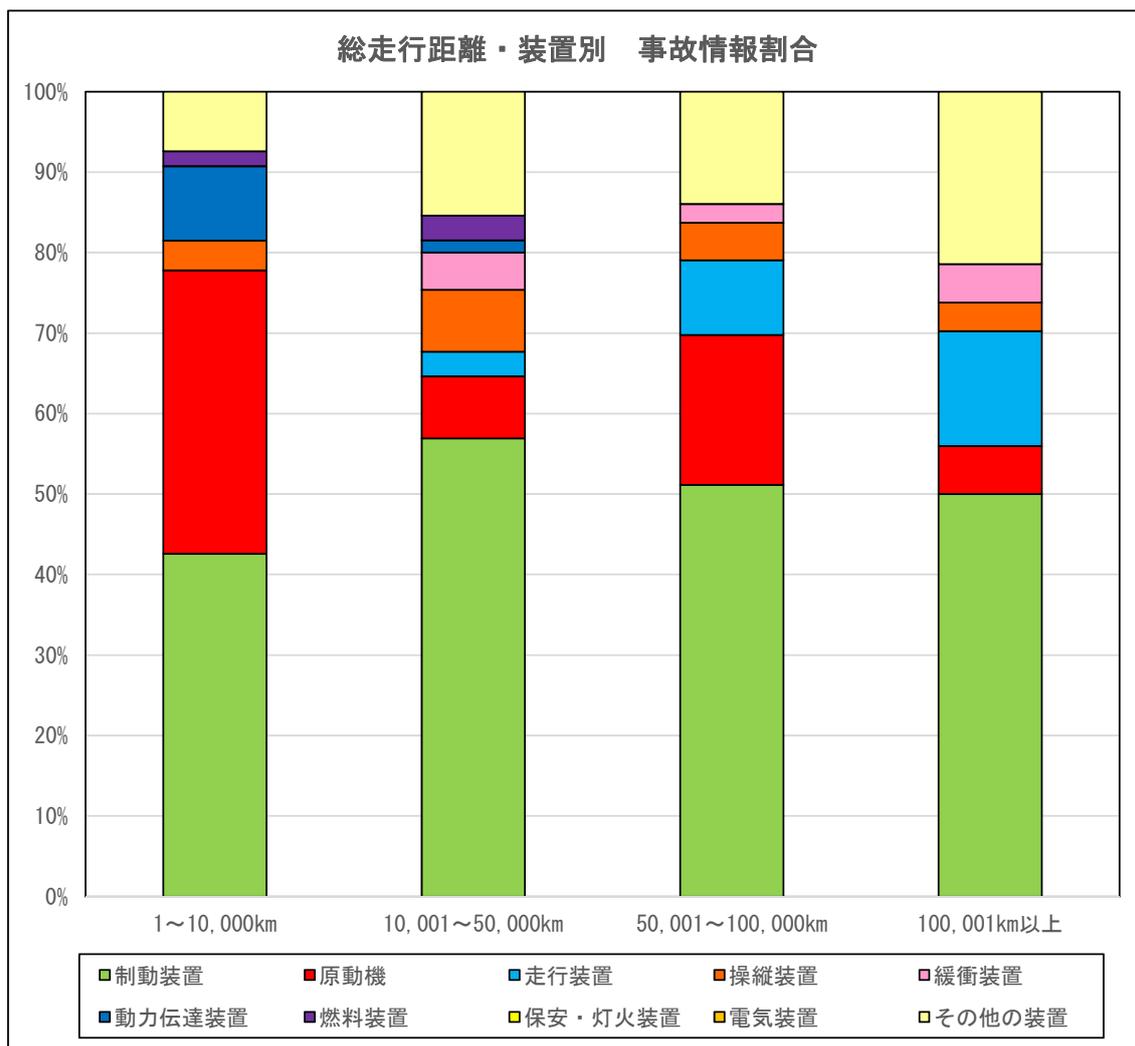
5. 総走行距離別の事故・火災情報件数は、10万km超が531件で全体の33.7%と最も多く、次いで5万km超10万km以下が216件(13.7%)、1万km超5万km以下が211件(13.4%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性は見られず、火災情報件数は、総走行距離5万kmを超えた車両が全体の約50%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性は見られないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向があり、特に、総走行距離が10万kmを超えた車両にあつては、急激に増加していることがわかる。次に、総走行距離別における装置別の事故・火災情報件数について、事故と火災の事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置が高くなっており、火災情報件数割合では走行距離に関わらず原動機及び電気装置が高くなっている。さらに、10万kmを超えた車両については、事故情報件数割合では走行装置が、火災情報件数割合では走行装置及び制動装置も高くなる傾向がある。また、火災情報件数は、総走行距離が10万kmを超えた車両にあつては、10万km以下の車両と比較して増加していることがわかる。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	61	77	53	86	48	325
火災	33	134	163	445	475	1,250
合計	94	211	216	531	523	1,575

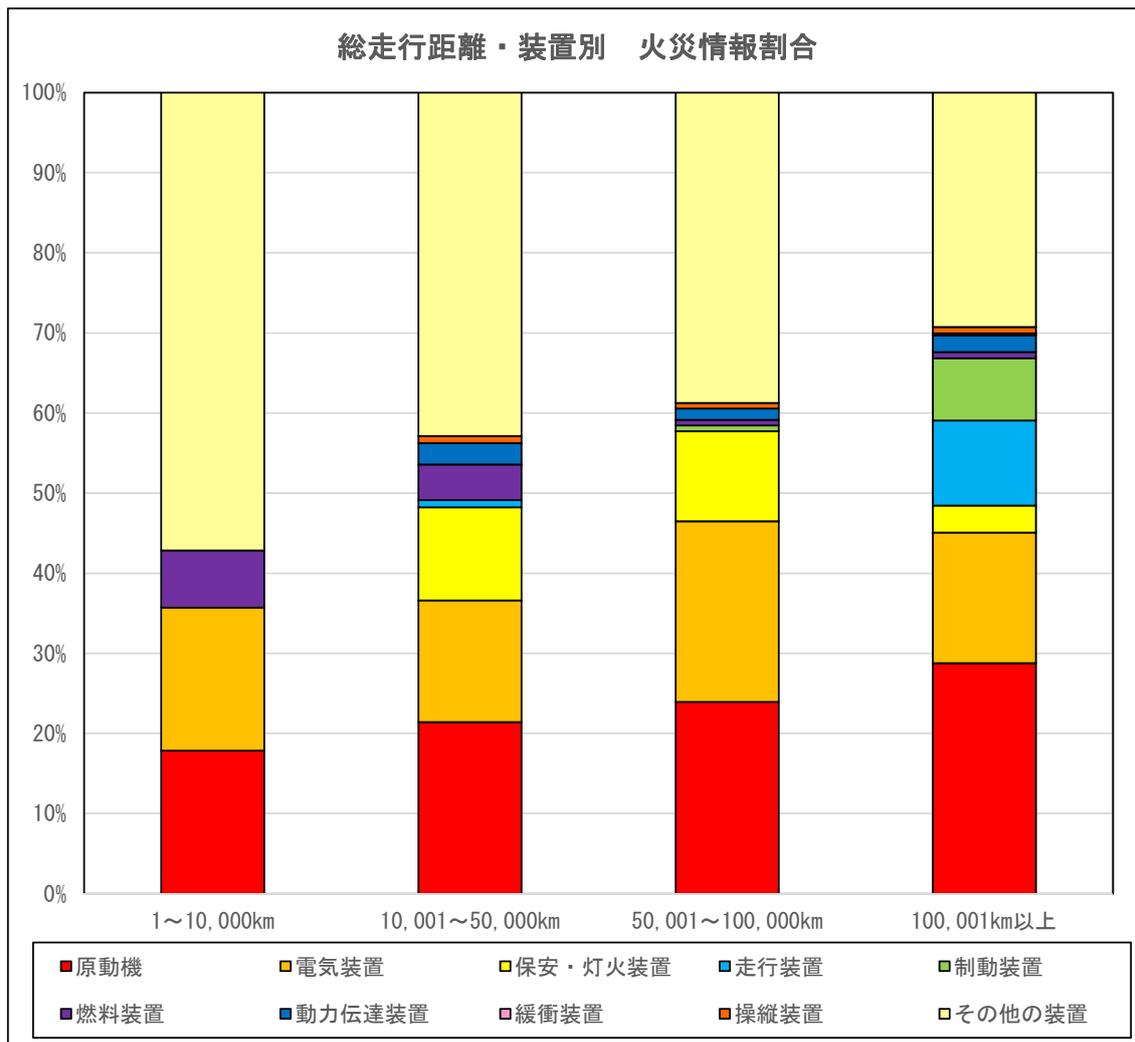
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件) (%)

装置別	総走行距離別			
	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
制動装置	23	37	22	42
原動機	19	5	8	5
走行装置	0	2	4	12
操縦装置	2	5	2	3
緩衝装置	0	3	1	4
動力伝達装置	5	1	0	0
燃料装置	1	2	0	0
保安・灯火装置	0	0	0	0
電気装置	0	0	0	0
その他の装置	4	10	6	18
合計	54	65	43	84

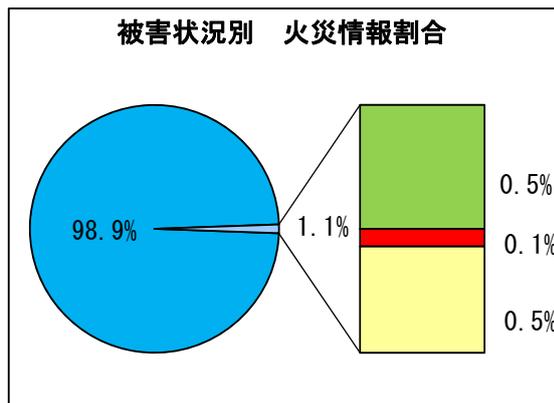
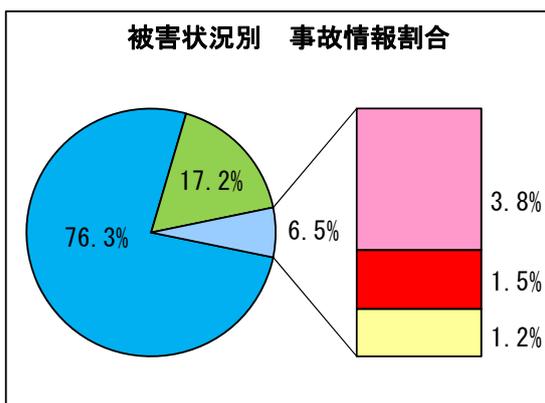
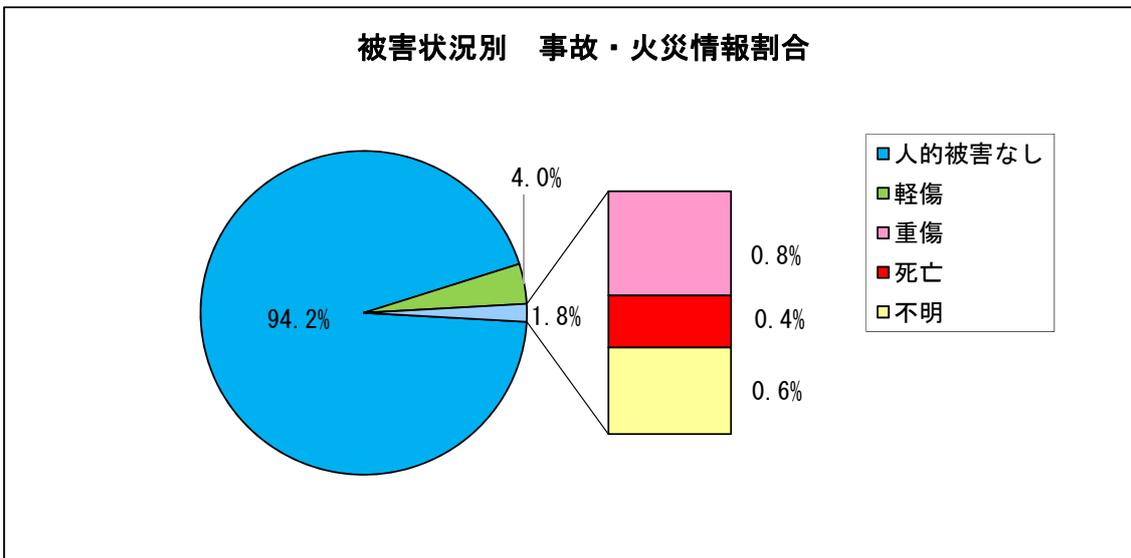
5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件) (%)

装置別	総走行距離別							
	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
原動機	5	17.9%	24	21.4%	34	23.9%	111	28.8%
電気装置	5	17.9%	17	15.2%	32	22.5%	63	16.3%
保安・灯火装置	0	0.0%	13	11.6%	16	11.3%	13	3.4%
走行装置	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	41	10.6%
制動装置	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	30	7.8%
燃料装置	2	7.1%	5	4.5%	1	0.7%	3	0.8%
動力伝達装置	0	0.0%	3	2.7%	2	1.4%	8	2.1%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
操縦装置	0	0.0%	1	0.9%	1	0.7%	3	0.8%
その他の装置	16	57.1%	48	42.9%	55	38.7%	113	29.3%
合計	28	100.0%	112	100.0%	142	100.0%	386	100.0%

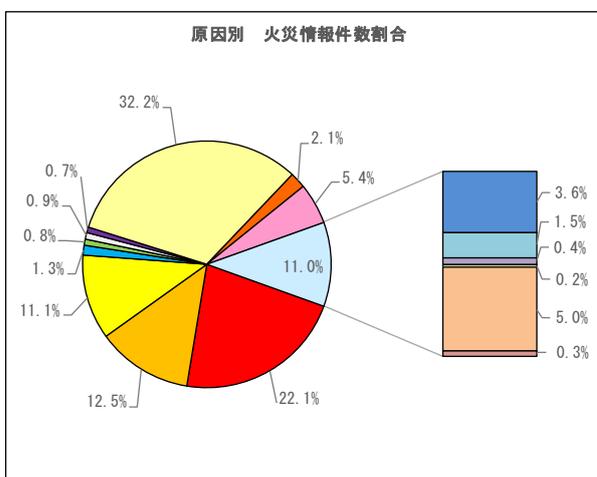
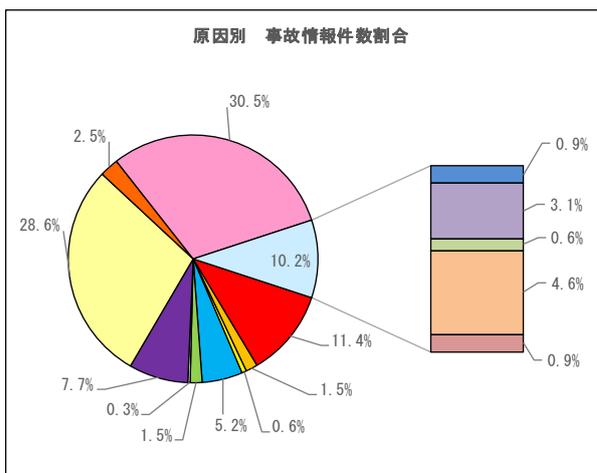
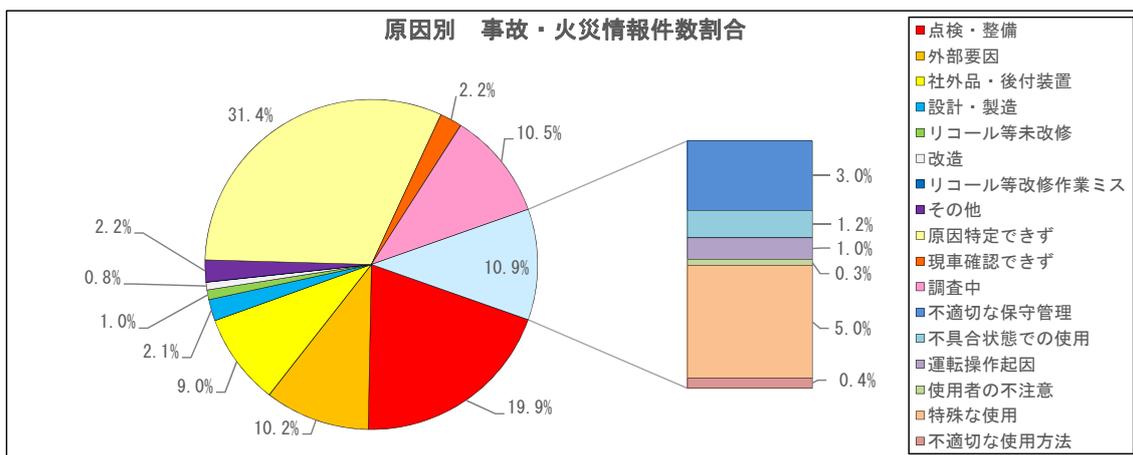
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害無しが1,484件で全体の94.2%と最も多く、次いで軽傷が63件(4.0%)、重傷が12件(0.8%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、人的被害無しの割合は、火災情報割合では98.9%であるのに対し事故情報割合では76.3%となっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 無し	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故	248	56	12	5	4	325
火災	1,236	7	0	1	6	1,250
合計	1,484	63	12	6	10	1,575

7. 原因別の事故・火災情報件数は、点検・整備が313件で全体の19.9%と最も多く、次いで外部要因が161件(10.2%)、社外品・後付装置が141件(9.0%)の順となっている。また、適切な使用や保守管理により防ぐことが可能と思われる不具合(「特殊な使用等」によるもの)に係わる事故・火災情報件数は171件(10.9%)となっており、原因が特定できたものの中では約2割となっている。事故と火災の事象別にみると、事故及び火災情報件数割合ともに点検・整備に起因するものが多くっており、次いで事故情報割合については設計・製造によるものが多く、火災情報割合については外部要因及び社外品・後付装置による割合が多くなっている。



(件)

原因別		事象別		
		事故	火災	合計
点検・整備		37	276	313
外部要因		5	156	161
社外品・後付装置		2	139	141
設計・製造		17	16	33
リコール等未改修		5	10	15
改造		1	11	12
リコール等改修作業ミス		0	0	0
その他		25	9	34
原因特定できず		93	402	495
現車確認できず		8	26	34
調査中		99	67	166
特殊な使用等	不適切な保守管理	3	45	48
	不具合状態での使用	0	19	19
	運転操作起因	10	5	15
	使用者の不注意	2	2	4
	特殊な使用	15	63	78
	不適切な使用方法	3	4	7
合計		325	1,250	1,575